

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 カネコ種苗株式会社
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 長谷 浩克
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日 配当支払開始予定日 平成22年2月16日

TEL 027-251-1619
 平成22年2月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	18,879	△2.9	258	△18.0	261	△26.6	134	△17.1
21年5月期第2四半期	19,442	—	315	—	356	—	162	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	11.54	—
21年5月期第2四半期	13.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	26,138	10,198	39.0	874.58
21年5月期	33,345	10,171	30.5	872.27

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 10,198百万円 21年5月期 10,171百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	6.00	—	10.00	16.00
22年5月期	—	7.00	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	10.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	3.9	1,450	1.2	1,480	0.2	830	1.5	71.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第2四半期	11,772,626株	21年5月期	11,772,626株
② 期末自己株式数	22年5月期第2四半期	111,492株	21年5月期	111,330株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年5月期第2四半期	11,661,208株	21年5月期第2四半期	11,662,442株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成20年9月のリーマン・ショック以降の世界同時不況の影響から脱却できず、失業率が過去最悪の水準、デフレスパイラルが進行し、それに追討ちをかけるようにドバイショックの発生と景気回復には程遠い状況にあります。また、国内農業の状況は、農業従事者の高齢化等の構造問題に加え、青果安による農業収入の減少が農家経営をより不安定にしております。こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期が農薬の値上げ前の駆込み需要が発生したことにより、農材事業が大幅売上増となったことと比較して当期は平調となったことや、人件費の増加などにより、売上高188億79百万円で前年同期比5億63百万円（2.9%）減、営業利益2億58百万円で前年同期比56百万円（18.0%）減、経常利益2億61百万円で前年同期比94百万円（26.6%）減、四半期純利益1億34百万円で前年同期比27百万円（17.1%）減となりました。

各事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

（種苗事業）

種苗事業においては、輸出関係で、前年と比較して大幅な円高ドル・ユーロ安のため、円ベースでの売上減がございましたが、野菜・牧草種子の国内販売でカバーし、売上高29億99百万円で前年同期比横ばいとなりました。

（花き事業）

花き事業においては、景気低迷や厳しい雇用情勢等を反映して、一般家庭の花弁園芸用品向け支出が減少するなか、底堅い家庭菜園需要を反映した野菜種子及び苗の売上増や農薬・肥料の売上増など、ホームユース向け商材の伸長により、売上高43億18百万円で前年同期比1.5%の増収となりました。

（農材事業）

農材事業については、前連結会計年度の後半に農薬の値上げが見込まれたことにより、値上げ前の駆込み需要が前第2四半期連結累計期間に発生し、大幅増収となる特殊要因がありました。これに対し、そのような要因の発生がなかった当第2四半期連結累計期間は、売上高74億2百万円で前年同期比9.0%の減収となりました。デフレによる価格先安感、買い控え傾向が見られるものの、前述のような特殊要因を勘案すると、ほぼ順調に推移しております。

（施設材事業）

施設材事業においては、青果安や農業従事者の高齢化等により設備投資意欲が減退したことに伴い、農業用ハウスの完工売上等が低迷いたしました。しかしながら、当社商品の優位性が認められた養液栽培プラントの完工売上高の増加などにより、売上高40億42百万円で前年同期比2.0%の増収となりました。

（造園事業）

売上高1億16百万円で前年同期比横ばいとなりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、261億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して72億7百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また「負債の部」の残高は、159億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して72億34百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

「純資産の部」の残高は、101億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して微増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は21億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億50百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少額及びたな卸資産の減少額が仕入債務の減少額を上回ったことにより、資金は80百万円増加（前年同期は14億90百万円の使用）いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増により、資金は12億8百万円増加（前年同期比25.4%減）いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年10月5日の平成22年5月期第1四半期決算短信で公表いたしました前回予想を、下表のとおり変更いたします。

変更する要因は、前回予想の際想定していた販売費及び一般管理費が、想定より減少すること等によるものであり、各利益をやや上方修正し、微増益を予想いたします。

通 期

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	46,000	1,430	1,450	810	69.46円
今回予想 (B)	46,000	1,450	1,480	830	71.18円
増減額 (B-A)	—	20	30	20	1.72円
増減率 (%)	—	1.4	2.1	2.5	2.5
(ご参考) 前期同期実績(平成21年5月)	44,271	1,432	1,477	817	70.14円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(ロ) たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,068	1,390,619
受取手形及び売掛金	10,450,576	18,747,854
商品	4,074,754	4,417,046
その他	1,076,474	866,382
貸倒引当金	△36,996	△65,998
流動資産合計	18,105,876	25,355,905
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,120,338	4,120,338
その他(純額)	1,953,755	1,881,999
有形固定資産合計	6,074,094	6,002,338
無形固定資産		
投資その他の資産	175,375	183,762
その他	1,835,443	1,855,950
貸倒引当金	△52,615	△52,337
投資その他の資産合計	1,782,827	1,803,612
固定資産合計	8,032,297	7,989,714
資産合計	26,138,174	33,345,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,422,093	17,536,575
短期借入金	4,342,166	3,012,166
未払法人税等	99,642	394,648
その他	837,097	1,005,122
流動負債合計	14,701,000	21,948,512
固定負債		
長期借入金	—	3,583
退職給付引当金	969,641	997,430
役員退職慰労引当金	201,430	195,030
その他	67,534	29,249
固定負債合計	1,238,605	1,225,292
負債合計	15,939,606	23,173,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,030	1,752,030
利益剰余金	6,916,419	6,898,508
自己株式	△65,642	△65,497
株主資本合計	10,094,075	10,076,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,492	95,503
評価・換算差額等合計	104,492	95,503
純資産合計	10,198,567	10,171,813
負債純資産合計	26,138,174	33,345,619

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	19,442,705	18,879,510
売上原価	16,206,845	15,611,611
売上総利益	3,235,860	3,267,898
販売費及び一般管理費	2,920,703	3,009,493
営業利益	315,156	258,405
営業外収益		
受取配当金	12,979	10,214
受取家賃	24,942	25,152
その他	37,669	6,021
営業外収益合計	75,591	41,388
営業外費用		
支払利息	32,765	24,423
投資事業組合運用損	—	8,447
その他	1,469	5,321
営業外費用合計	34,235	38,192
経常利益	356,512	261,600
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,261	28,723
特別利益合計	6,261	28,723
特別損失		
投資有価証券評価損	79,084	56,504
その他	1,328	2,797
特別損失合計	80,413	59,301
税金等調整前四半期純利益	282,361	231,023
法人税等	120,040	96,500
四半期純利益	162,321	134,523

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282,361	231,023
減価償却費	99,456	96,971
売上債権の増減額 (△は増加)	6,702,578	8,203,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△889,320	256,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,170,992	△8,222,343
その他	△215,776	△105,256
小計	△1,191,692	460,555
法人税等の支払額	△278,717	△366,416
その他の支出	△20,163	△13,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,573	80,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,772	△122,226
投資有価証券の売却による収入	64,573	—
その他	3,466	△16,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,267	△138,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,720,000	1,330,000
配当金の支払額	△93,517	△116,631
その他	△5,889	△5,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,620,592	1,208,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,287	1,150,448
現金及び現金同等物の期首残高	895,204	1,002,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,026,492	2,152,568

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,979,825	4,253,527	8,130,912	3,963,241	115,200	19,442,705	—	19,442,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,545	493	880	8,475	—	24,393	(24,393)	—
計	2,994,370	4,254,020	8,131,792	3,971,716	115,200	19,467,098	(24,393)	19,442,705
営業利益又は営業損失(△)	492,172	△40,457	102,576	142,005	△8,541	687,755	(372,599)	315,156

当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,999,042	4,318,577	7,402,879	4,042,948	116,064	18,879,510	—	18,879,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,804	33	1,792	9,380	—	26,009	(26,009)	—
計	3,013,846	4,318,610	7,404,671	4,052,328	116,064	18,905,519	(26,009)	18,879,510
営業利益又は営業損失(△)	461,814	△13,730	79,864	102,829	△7,031	623,746	(365,341)	258,405

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品、被覆肥料
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。